

2021年3月31日

報道関係者各位

東急不動産ホールディングス株式会社

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」 契約締結に関するお知らせ ～「サステナビリティ重点課題」への取り組みを評価～

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西川 弘典、以下「当社」）は、三井住友信託銀行株式会社（本社：東京都千代田区、取締役社長：橋本 勝）との間で、同社が提供する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の契約（対象金額：50億円）を締結しましたのでお知らせ致します。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（※2）および同実施ガイドラインに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援することを目的とした融資です。SDGs 達成への貢献度合いを評価指標とし、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

当社グループは、創業の起源となる田園調布の開発以来、様々な「社会課題」に真摯に向き合い、事業活動を通じた価値創造に取り組んでまいりました。また、「環境課題」に対しても、業界に先駆けて、2019年3月に「TCFD提言（※3）」に賛同を表明、同年4月に「RE100（※4）」に加盟するなど、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

現在も、当社グループのサステナビリティ・ビジョンである「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現する」の理念のもと、幅広い事業展開、多様なアセットと多彩な顧客基盤、専門性の高い人材などの強みを生かし、ハコやモノの枠を超え、新しい住まい方・働き方・過ごし方を提案する「ライフスタイル創造」を通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

本件締結にあたっては、当社のサステナビリティ重点課題を中心に、特に SDGs の目標達成にインパクトを与える活動として、以下のテーマが定性的、定量的に評価されました。

テーマ	内容	目標と指標（KPI）	SDGs
生活の質の向上/ コミュニティの形成	「ライフストーリータウン」、 「ライフスタイル創造 3.0」等の 取り組みにより、時代とともに 変化する社会課題を解決する	（目標） 街づくりにおける時間軸・空間軸で の価値創造により、生活の質向上、 コミュニティの形成、ならびに地域 経済に貢献する	  



		<p>(指標 (KPI))</p> <p>新しいライフスタイルの創造と幅広いビジネス領域での価値創出、地域の価値向上への取り組みの状況</p>	 
災害に強い街づくり	災害に強い都市機能の整備	<p>(目標)</p> <p>地域社会/都市の安心・安全に貢献する</p> <p>(指標 (KPI))</p> <p>「安心安全な住まい」の提供に関する取り組み状況</p>	 
環境負荷の低減	環境と共生した街づくり	<p>a) <u>CO₂削減への取り組み</u></p> <p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減に関する、2050年を目途とする長期目標の早期設定と、SBTi 認定の早期取得 上記で設定した長期目標の達成 <p>(指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減に関する長期目標の早期設定と SBTi 認定の取得 CO₂排出量 (スコープ 1・2・3) <p>b) <u>再生可能エネルギー利用の拡大</u></p> <p>(目標)</p> <p>当社グループ全体の事業活動で消費する電力を 2050 年までに 100% 再生可能エネルギーとする。マイルストーン目標として、2030 年までに 60%、2040 年までに 90%を目指す (※5)</p> <p>(指標 (KPI))</p> <p>当社グループ全体の事業活動で消費する電力に占める再生可能エネルギーの割合</p>	   



		<p>c) <u>環境不動産認証の取得推進</u> (目標) 新築の大型オフィスビル・商業施設における環境不動産認証取得率100% (CASBEE:A以上、DBJ:4つ星以上、BELS:4つ星以上) (指標 (KPI)) 環境不動産認証取得率</p> <p>d) <u>水資源の適切な管理と利用</u> (目標) 水使用量削減に関する長期目標の早期設定 (指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水使用量削減に関する長期目標の早期設定 ・事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオにおける床面積あたりの水使用量 <p>e) <u>廃棄物排出量の削減</u> (目標) 廃棄物排出量削減に関する長期目標の早期設定 (指標 (KPI))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量削減に関する長期目標の早期設定 ・事業拠点及び保有する不動産ポートフォリオにおける床面積あたりの廃棄物排出量 	
--	--	--	--

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行するサステナビリティレポート等（※6）によって開示します。



なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高木 祥吉）より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しております。

■日本格付研究所ウェブサイト：<https://www.jcr.co.jp/>

- (※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）：1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。
- (※2) ポジティブ・インパクト金融原則：UNEP FIが2017年1月に策定。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導く。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認する。
- (※3) TCFD提言：「気候関連財務情報開示タスクフォース」金融安定理事会により設置。気候変動関連のリスクや機会について開示することを推奨する提言。
- (※4) RE100：2050年までに事業使用電力を100%再生可能エネルギーで調達することを推進するイニシアティブ。
- (※5) 東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は、企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーとする「RE100」の達成目標を2025年としている。
東急不動産ニュースリリース：<https://www.tokyu-land.co.jp/news/2021/001204.html>
- (※6) 当社が年1回発行する統合報告書及びサステナビリティサイト
統合報告書：<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/library/annualreport/>
サステナビリティサイト：<https://tokyu-fudosan-hd-csr.disclosure.site/ja>

以上

